



VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

公明党の声がカタチに！

横浜市 小児医療費助成の 対象年齢拡大へ

平成29年4月スタート

公明党横浜市会議員団がリードしてきた小児医療費助成の拡充に関して、このほど発表された平成28年度予算案には、29年4月より対象年齢を拡大する方向性が示されました。本市では昨年10月に助成対象を小学1年生から小学3年生に拡大したばかりですが、29年4月の拡充に向けた関連経費が予算案に盛り込まれました。

公明党市会議員団は、中学3年生までの対象年齢の拡大及び所得制限の撤廃を求めています。29年4月の拡充についてはまずは小学6年生までの拡大を目指します。

横浜市における小学3年生までの助成対象者数は約24万人で28年度予算案の事業費は約91億円です。小学6年生まで拡大した場合は助成対象者数が約6万人増加し、年間事業費は約15億円増の見込みです。29年4月からの拡充に向け、28年度はシステム改修などの準備経費約7千万円を盛り込む予定です。



予算議会論戦に臨む公明党市議団

防災減災対策の更なる強化へ

■路面下空洞調査

これまでに市内の緊急輸送路380kmの調査が完了。公明党はさらにその対象を幹線道路(520km)まで拡大するよう主張し、平成28年度より調査が開始されます。



■防災用ヘルメット

平成26年度から市立小学校・特別支援学校の1年生に支給を開始しましたが、28年度も継続して配備を進めます。



■防火シャッターの危害防止装置設置

昨年、市内で発生した痛ましい事故を踏まえ、当初の平成27年から5年間で設置する計画を前倒しし、29年度までに全校設置することになります。

■災害対策備蓄等事業

備蓄食料品の購入・更新を進めるとともに、地域防災拠点における資機材の見直し、簡易給水栓の設置、さらに消火栓を活用した飲料水確保対策を推進します。

トピックス最前線

特別支援学校の再編整備計画申し入れ

横浜市の肢体不自由特別支援学校の再編整備計画があります。

平成31年度に新たに旭区に「左近山特別支援学校」を開校しますが、それに伴い港北区の「北綱島特別支援学校」を閉校するとの発



再編整備計画へ申し入れをする公明市議団

表がありました。閉校については、転校が困難な児童生徒が出る等、多くのご意見もいただいております。このようなことを踏まえ、公明党市議団として、北綱島特別支援学校については、左近山特別支援学校の開校に合わせて閉校するのではなく、児童生徒の個々の状況や、保護者の皆様のご意見やご要望を踏まえ、抜本的かつ柔軟に再検討するよう申し入れを行いました。

これに対し教育長は、今後、個々の児童生徒の状態や保護者の事情を詳しく聞きながら、在校生にとって望ましい対応をしていくことを表明しました。

都筑区マンション基礎くい問題に関する対応について

都筑区の大型マンション傾斜問題については報道直後、公明党市議団として、佐々木さやか参院議員、三浦のぶひろ青年局長らとともに現地を視察。住民の声を受け、横浜市建築局と意見交換を行い、住民の「心のケア」などきめ細かい相談体制を確立する必要性を指摘しました。その結果、横浜市として、くい工事問題に関する対策会議を設置し、都筑区マンション住民の支援を行うとともに、他の公共施設等の安全性の確認を行っています。



マンションを視察する公明党議員団

なお横浜市として当マンションの安全検証及び原因究明を行った結果、大地震の際にも建物の倒壊などの恐れはないことが確認されました。

市立中学校の夜間学級を視察

横浜市の市立蒔田中学校に夜間学級（夜間中学）が設置されています。

夜間中学は、戦中戦後の混乱で義務教育を修了できなかった人や、外国から帰国した方などを対象に開設され、現在、21名が在籍しています。公明党はこれまで、国とのネットワークで一貫して夜間中学の支援強化に取り組んできました。平成27年7月には公明党の強い主張で、政府の教育再生実行会議の提言に「夜間中学の設置を促進する」と明記されました。引き続き、横浜の夜間中学の支援に力をを入れて参ります。



平成28年度予算案に公明党の主張が反映！

がけ地防災対策事業

市内約9800か所の崖地について、平成26年度から29年度までの4か年で、現地調査を行っています。この度の一般会計の増額補正により、28年度実施予定の一部について前倒して調査を行うこととなり、当初29年度末の調査終了想定が約半年早まります。

避難勧告対象区域の更新については、各区の調査終了時に随時実施しており、地質の専門家による調査結果を基に、がけ崩れが発生した場合に人家に著しい被害を及ぼす可能性のある崖地を抽出し、その周辺を即時勧告の対象区域としています。



市内で発生したがけ崩れの様子

がん対策推進

内視鏡による胃がん検診事業開始をはじめ、がんの予防・早期発見を目指す総合的ながん対策を推進します。



グローバル人材の育成

市立小学校6年生で英検ジュニア（28校）、市立中学校3年生は全校で英検受験を全額公費負担で実施します。



女性の活躍支援

テレワークやインターネット上で仕事を受発注するクラウド・ソーシング等を推進。また、女性が働きやすい社内環境整備に向け、在宅ワーク等のシステム整備費助成等を実施します。



ごみ屋敷・空き家対策の推進

「ごみ屋敷」問題の根本的な解決に向け、対象者への生活支援のあり方や、指導等に関する条例制定に向けた動きを加速させます。（平成28年秋に開催の第3回定例会で条例が提案される予定）また、空き家対策モデル検証事業を開始します。



防犯灯のLED化100%へ



LED化することになります。

横浜市では、平成21年度から蛍光灯防犯灯のLED化が始まり、26年度までに電柱共架タイプの防犯灯が約15万5千灯までLED化されました。（市内全体の防犯灯の約87%）

そこで、残りの鋼管ポールの蛍光灯防犯灯（約2万2千8百灯）が課題となっておりましたが、公明党市議団の粘り強い要望の結果、これらについても29年3月までにLED化することが決まりました。

防犯灯をLED化することで、防犯環境の向上や、省エネ、さらにCO₂の排出削減にも貢献し、地球温暖化防止にも寄与することになります。

さらに、防犯灯の維持管理も横浜市が行うことで、電気料金の支払いや電球の交換などの地元負担が軽減されます。

中学校昼食の充実

平成28年度中に市立中学校全校で横浜型配達弁当「ハマ弁」を段階的に実施。栄養バランスのとれた温もりのある昼食を持続可能な仕組みとする。また、困難な生徒への支援も実施します。



災害に強い! 南区新総合庁舎が竣工



南区の新総合庁舎が竣工し、2月8日より業務が開始されました。

災害が発生した時には区災害対策本部になることから、災害に強く安全・安心な機能が備わっています。

停電のない南区総合庁舎 — 自治体初のエネルギー連携

電気事業者から直接送られる“電気”と設置された2台のコージェネレーションシステムにより発電された“電気”が市大センター病院から新総合庁舎に送られています。発電で発生した“熱”は市大センター病院の冷暖房に使用されています。これらのエネルギーはビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)により最適に管理され、光熱費が年間約4,000万円の削減、CO₂の排出量も1,000tの削減となります。



コージェネレーションシステム



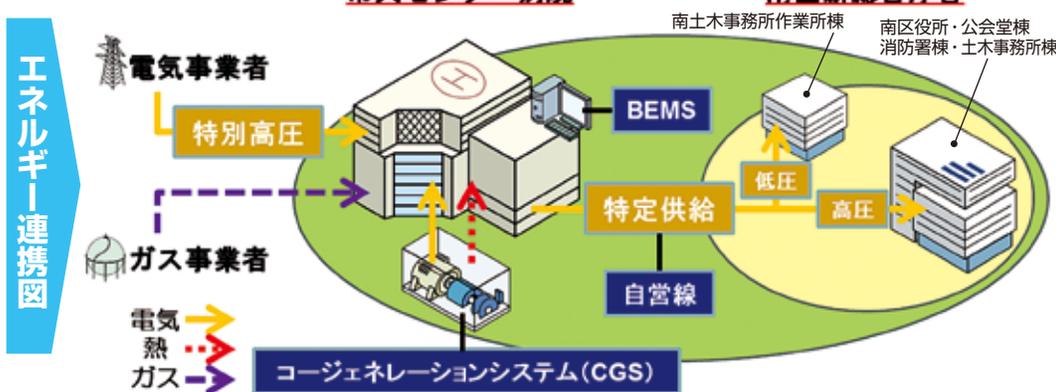
ビルエネルギーマネジメントシステム



吸収式冷凍機(ジェネリンク)

市大センター病院

南区新総合庁舎



エネルギー連携図

揺れにくい南区総合庁舎 — 市内の区庁舎で初の免震構造

建物本体に伝わる地震エネルギーが積層ゴムなどにより軽減され、地震による被害を最小限に抑えられる免震構造となっています。



免震装置の積層ゴム



水道・交通委員会
基地対策特別委員会
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索



←メルマガの登録はこちらへ

エネルギーの自立化 安定供給を主張

仁田まさとし市議は、平成24年の予算代表質疑で、市大センター病院との連携やビルエネルギーマネジメントシステムの導入など、環境未来都市としての庁舎とすべきと主張しました。また、平成25年の予算代表質疑では、エネルギーの自立化、安定供給という災害時への対応が不可欠と主張しました。新総合庁舎では、電力連携に加え、地中熱を利用したシステムも採用されています。



横浜市コールセンター ~便利な暮らしの情報ガイド~



Tel.045-664-2525 Fax.045-664-2828

●時間 / 8:00~21:00 (土・日・祝日を含む毎日)

●Eメール / callcenter@city.yokohama.jp